

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24年10月24日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
茨城県石岡市森林カーボンオフセット協議会による間伐促進型プロジェクト ～石岡市の森林資源を活性化するプロジェクト～			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	石岡市森林カーボンオフセット協議会(イシオカシンリンカーボンオフセットキョウギカイ)		
住所	茨城県石岡市柿岡 1764-2 つくばね森林組合内		
代表者氏名	池田 寛	代表者役職	会長
担当者氏名	松浦 晃	担当者 所属部署・役職	事務局
担当者 E-mail	matsuura13@gmail.com	担当者電話番号	080-4002-2422
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	同上		
プロジェクト参加者名	ー		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	石岡市(イシオカシ)		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	SGS ジャパン株式会社		



¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報																																																																										
プロジェクト 概要 ²	(具体的な内容を簡潔に記載すること。) 【プロジェクトの目的・内容】 クレジットを取得し、その利益を適正な森林の管理に使い、更に温室効果ガス削減に寄与しつつ、水源としての重要な森林を将来に向けて保全するとともに、森林整備の構築をすすめ、これにより地域活性化と環境貢献型社会を作るもので、森林整備計画に則り、適正な間伐施業を推進する内容である。 【適格性基準との整合性】 条件 1: 森林法第 5 条で規定される地域森林計画の対象森林に含まれる。 条件 2: 平成 35 年 3 月 31 日までの間に転用及び主伐が計画されていない。 ・平成 19 年から平成 23 年に間伐を実施する森林である。 ・森林施業計画は平成 19 年 12 月 1 日から平成 24 年 11 月 30 日までが計画期間 ・平成 24 年 12 月 1 日以降の施業計画は、森林経営計画を作成し、適正な森林施業を継続して実施する予定 条件 3: 石岡市長から認定を受けている。 【法令遵守状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>該当しない</th> <th>該当する*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>森林・林業基本法</td> <td>☐</td> <td>☒ 第 9 条森林所有者としての責務</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>森林法</td> <td>☐</td> <td>☒ 第 5 条地域森林計画 ☒ 第 11 条森林施業計画 ☒ 第 10 条の 5 市町村森林整備計画</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>種の保存法</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>鳥獣保護法</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>騒音規制法</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>景観法</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>廃棄物の処理及び清掃に関する法律</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>環境影響評価法</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table> 【採用技術】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンパス</td> <td>KATAOKA</td> <td>10 年</td> <td>2007 年</td> <td>面積測量機 (機器管理者: ㈱ 森林管理)</td> </tr> <tr> <td>コンパス</td> <td>牛方商会</td> <td>10 年</td> <td>2007 年</td> <td>面積測量機 (機器管理者: ㈱ 森林管理)</td> </tr> <tr> <td>TruPulse200</td> <td>LASER TECHNOLOGY</td> <td>10 年</td> <td>2009 年</td> <td>樹高測定器 (機器管理者: ㈱ 森林管理)</td> </tr> <tr> <td>直径巻尺</td> <td>Lufkin</td> <td>10 年</td> <td>2009 年</td> <td>胸高直径測定器 (機器管理者: ㈱ 森林管理)</td> </tr> <tr> <td>GARMIN-62S</td> <td>GARMIN</td> <td>10 年</td> <td>2009 年</td> <td>GPS (機器管理者: ㈱ 森林管理)</td> </tr> </tbody> </table>						該当しない	該当する*	1	森林・林業基本法	☐	☒ 第 9 条森林所有者としての責務	2	森林法	☐	☒ 第 5 条地域森林計画 ☒ 第 11 条森林施業計画 ☒ 第 10 条の 5 市町村森林整備計画	3	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)	☐	☒	4	種の保存法	☒	☐	5	鳥獣保護法	☒	☐	6	騒音規制法	☒	☐	7	景観法	☒	☐	8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	☒	☐	9	環境影響評価法	☒	☐	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	コンパス	KATAOKA	10 年	2007 年	面積測量機 (機器管理者: ㈱ 森林管理)	コンパス	牛方商会	10 年	2007 年	面積測量機 (機器管理者: ㈱ 森林管理)	TruPulse200	LASER TECHNOLOGY	10 年	2009 年	樹高測定器 (機器管理者: ㈱ 森林管理)	直径巻尺	Lufkin	10 年	2009 年	胸高直径測定器 (機器管理者: ㈱ 森林管理)	GARMIN-62S	GARMIN	10 年	2009 年	GPS (機器管理者: ㈱ 森林管理)
			該当しない	該当する*																																																																						
	1	森林・林業基本法	☐	☒ 第 9 条森林所有者としての責務																																																																						
	2	森林法	☐	☒ 第 5 条地域森林計画 ☒ 第 11 条森林施業計画 ☒ 第 10 条の 5 市町村森林整備計画																																																																						
	3	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)	☐	☒																																																																						
	4	種の保存法	☒	☐																																																																						
	5	鳥獣保護法	☒	☐																																																																						
	6	騒音規制法	☒	☐																																																																						
	7	景観法	☒	☐																																																																						
	8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	☒	☐																																																																						
9	環境影響評価法	☒	☐																																																																							
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考																																																																						
コンパス	KATAOKA	10 年	2007 年	面積測量機 (機器管理者: ㈱ 森林管理)																																																																						
コンパス	牛方商会	10 年	2007 年	面積測量機 (機器管理者: ㈱ 森林管理)																																																																						
TruPulse200	LASER TECHNOLOGY	10 年	2009 年	樹高測定器 (機器管理者: ㈱ 森林管理)																																																																						
直径巻尺	Lufkin	10 年	2009 年	胸高直径測定器 (機器管理者: ㈱ 森林管理)																																																																						
GARMIN-62S	GARMIN	10 年	2009 年	GPS (機器管理者: ㈱ 森林管理)																																																																						

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

【モニタリング方法】

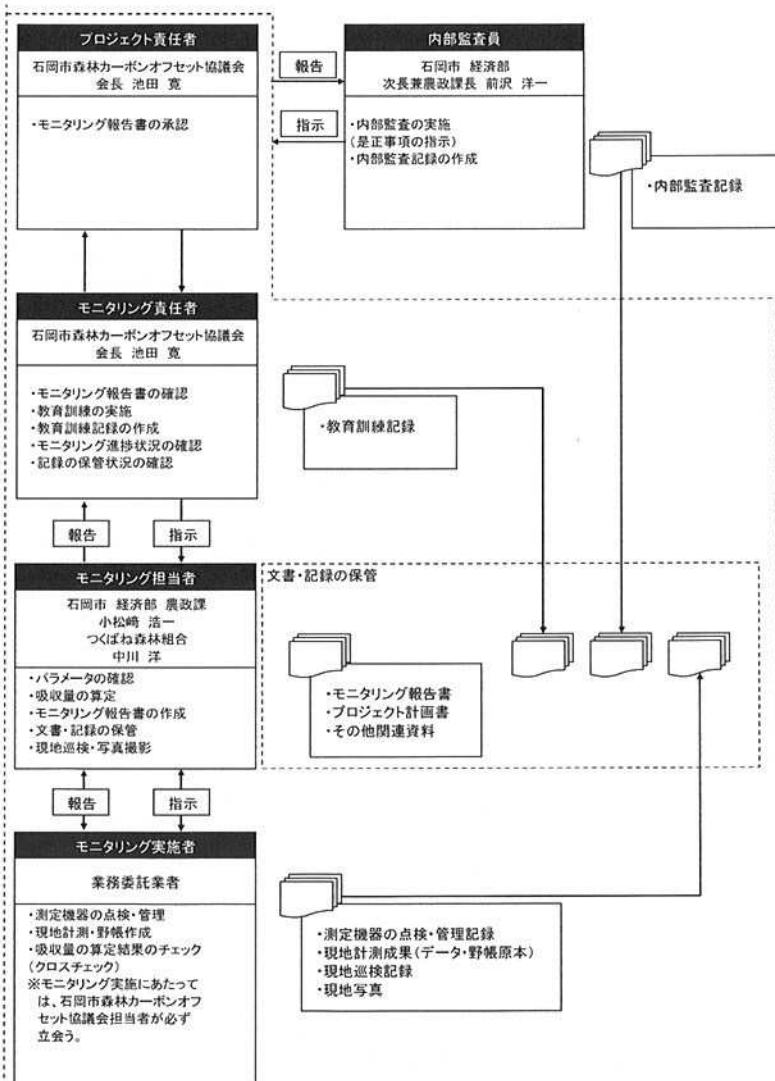
モニタリング パラメータ	モニタリングパターン	選択の理由
活動量	実測	実測による方法は精度が高く、正確性が見込めるため。
拡大係数	公表資料、学術論文等	「京都議定書 3 条 3 及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書」に記載されている拡大係数を使用する。
収穫予想表	システム収穫表 (LYCS 等)	茨城県に収穫予想表がないため、収穫表作成システム LYCS(ライクス)を採用する。

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

全て準拠する。

【モニタリング体制】

プロジェクト
概要³



³ プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

プロジェクト 概要 ⁴	【QA / QC 体制】	
	(1) 教育訓練	
	実施者	: モニタリング責任者
	対象者	: モニタリング担当者、モニタリング実施者
	実施内容	: J-VER 制度、モニタリング体制・手順、測定機器の維持管理、モニタリング報告書記載方法
	実施時期	: モニタリング実施前
	記録保管	: モニタリング担当者
	(2) 情報の保管	
	実施者	: モニタリング担当者
	内容	: 純吸収量算定に使用した全データ、調査野帳原本、モニタリング報告書 プロジェクト計画書、その他関連資料
	保管期間	: 平成 35 年 3 月 31 日
	(3) データの確認	
	実施者	: モニタリング担当者、モニタリング実施者(クロスチェック)
	実施内容	: 収集単位の確認、野外調査票と算定ファイルの突き合わせ、使用した係数の妥当性の確認 経年的なデータ変化、林分間の比較、恣意的データ・はずれ値の識別
	(4) 内部監査	
	実施者	: 内部監査員
	対象者	: プロジェクト責任者、モニタリング責任者、モニタリング担当者、モニタリング実施者
	実施内容	: モニタリングデータ、純吸収量算定方法、純吸収量算定結果、モニタリング報告書
	(監査項目)	文書・記録保管状況、測定機器の維持・管理状況、教育訓練実施状況
	是正措置	: モニタリング実施における、純吸収量の算定、報告、チェック等の一連のプロセスで 発見された課題や問題点については適切な是正措置をとる
	実施時期	: モニタリング報告書作成時
	(5) 測定機器の維持・管理	
	実施者	: モニタリング実施者
	実施内容	: 適切なキャリブレーションの実施、測定機器の保管 ※キャリブレーション実施、モニタリング実施等については実施記録を残し、保管する。
	面積測量機	: 調査実施前にコンパスの正常動作を確認 調査実施時に閉合差 5/100 が達成できない場合、計測を中止 測量機の再キャリブレーションや測定方法を再度検討する。
	樹高測定器	: 調査実施前に高さが既知の対象物を計測し、正常動作を確認 測定時は取扱説明書に従い適切に使用する
	胸高直径測定器	: 調査実施前に目視で歪みやねじれがないか確認
	GPS	: 初期設定で誤差の範囲を設定し、その範囲内での計測を実施

⁴ プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

プロジェクト 実施場所	No	モニタリング エリア番号	住所	No	モニタリング ポイント番号	住所
	1	MP-01-01	茨城県石岡市柿岡 3633-2	36	MP-03-28	茨城県石岡市小倉 143-30
	2	MP-01-06	茨城県石岡市金指 746-8	37	MP-03-29	茨城県石岡市小倉 800-12
	3	MP-01-07	茨城県石岡市金指 746-15	38	MP-03-31	茨城県石岡市吉生 1132-1
	4	MP-01-10	茨城県石岡市柿岡 1558	39	MP-03-33	茨城県石岡市吉生 1325
	5	MP-01-11	茨城県石岡市柿岡 1745	40	MP-03-34	茨城県石岡市吉生 1298
	6	MP-01-13	茨城県石岡市柿岡 4118-34	41	MP-03-39	茨城県石岡市吉生 1551-2
	7	MP-01-14	茨城県石岡市柿岡 4118-36	42	MP-03-41	茨城県石岡市吉生 1297
	8	MP-01-15	茨城県石岡市柿岡 4118-38	43	MP-03-42	茨城県石岡市吉生 3235
	9	MP-01-16	茨城県石岡市柿岡 4118-33	44	MP-03-45	茨城県石岡市上曾 2622
	10	MP-01-19	茨城県石岡市柿岡 4118-17	45	MP-04-02	茨城県石岡市中戸 1212-1
	11	MP-01-21	茨城県石岡市柿岡 4118-31	46	MP-04-07	茨城県石岡市大塚 2001
	12	MP-01-24	茨城県石岡市柿岡 639	47	MP-04-09	茨城県石岡市大塚 2017
	13	MP-02-04	茨城県石岡市下青柳 1090	48	MP-04-10	茨城県石岡市大塚 2086
	14	MP-02-05	茨城県石岡市下青柳 1092	49	MP-04-11	茨城県石岡市大塚 2071
	15	MP-02-10	茨城県石岡市下青柳 1071-44	50	MP-04-13	茨城県石岡市大塚 2091
	16	MP-02-14	茨城県石岡市上青柳 747-2	51	MP-04-22	茨城県石岡市大塚 2121
	17	MP-02-17	茨城県石岡市須釜 239-1	52	MP-04-23	茨城県石岡市小見 225
	18	MP-02-22	茨城県石岡市小幡 3511-52	53	MP-04-24	茨城県石岡市小見 683
	19	MP-02-26	茨城県石岡市小幡 2068-9	54	MP-04-28	茨城県石岡市太田 433-9
	20	MP-02-30	茨城県石岡市小幡 2962-17	55	MP-04-32	茨城県石岡市大増 3339-1
	21	MP-02-32	茨城県石岡市小幡 2962-25	56	MP-04-34	茨城県石岡市大増 3287-4
	22	MP-03-03	茨城県石岡市吉生 1258	57	MP-04-36	茨城県石岡市小見 1097
	23	MP-03-05	茨城県石岡市上曾 2530-1	58	MP-04-41	茨城県石岡市中戸 727-4
	24	MP-03-06	茨城県石岡市鯨岡 564	59	MP-04-42	茨城県石岡市中戸 745-1
	25	MP-03-09	茨城県石岡市鯨岡 984	60	MP-04-48	茨城県石岡市太田 1521-3
	26	MP-03-11	茨城県石岡市小山田 38	61	MP-04-50	茨城県石岡市太田 1509
	27	MP-03-12	茨城県石岡市小山田 40	62	MP-04-51	茨城県石岡市太田 1467-3
	28	MP-03-13	茨城県石岡市小山田 39	63	MP-04-54	茨城県石岡市太田 1474
	29	MP-03-14	茨城県石岡市小山田 6	64	MP-04-57	茨城県石岡市太田 1428-4
	30	MP-03-16	茨城県石岡市龍明 251	65	MP-04-58	茨城県石岡市太田 1470
	31	MP-03-17	茨城県石岡市龍明 279-2	66	MP-04-59	茨城県石岡市太田 1469-3
	32	MP-03-18	茨城県石岡市龍明 189	67	MP-04-60	茨城県石岡市太田 1469-1
	33	MP-03-22	茨城県石岡市龍明 59	68	MP-04-62	茨城県石岡市小見 1117-12
	34	MP-03-26	茨城県石岡市小屋 713-1	69	MP-04-63	茨城県石岡市小見 1045-1
	35	MP-03-27	茨城県石岡市小屋 713-2	70	MP-04-65	茨城県石岡市小見 682

プロジェクト 実施場所	No	モニタリング エリア番号	住所	No	モニタリング ポイント番号	住所
	71	MP-04-66	茨城県石岡市中戸 743-1	96	MP-07-04	茨城県石岡市下林 1673
	72	MP-04-67	茨城県石岡市中戸 1350-2	97	MP-07-05	茨城県石岡市下林 1656-6
	73	MP-04-68	茨城県石岡市中戸 1224	98	MP-07-06	茨城県石岡市嘉良寿理 590-2
	74	MP-04-72	茨城県石岡市中戸 785-14	99	MP-07-12	茨城県石岡市下林 1403-1
	75	MP-04-73	茨城県石岡市中戸 765-4	100	MP-07-13	茨城県石岡市上林 852
	76	MP-05-03	茨城県石岡市瓦谷 2950-111	101	MP-07-16	茨城県石岡市嘉良寿理 628-2
	77	MP-05-08	茨城県石岡市瓦谷 2949-1	102	MP-07-19	茨城県石岡市根小屋 1441-3
	78	MP-05-10	茨城県石岡市瓦谷 2950-96	103	MP-07-20	茨城県石岡市下林 1524-1
	79	MP-05-13	茨城県石岡市瓦谷 2537-44	104	MP-07-23	茨城県石岡市嘉良寿理 645-3
	80	MP-05-14	茨城県石岡市瓦谷 2537-55	105	MP-07-36	茨城県石岡市根小屋 1029-2
	81	MP-05-15	茨城県石岡市瓦谷 2950-134	106	MP-08-01	茨城県石岡市小野越 355-1
	82	MP-05-18	茨城県石岡市瓦谷 2936-3	107	MP-08-02	茨城県石岡市小野越 355-2
	83	MP-05-19	茨城県石岡市部原 672-5	108	MP-08-06	茨城県石岡市菖蒲沢 700
	84	MP-05-20	茨城県石岡市部原 672-6	109	MP-08-07	茨城県石岡市菖蒲沢 698
	85	MP-05-23	茨城県石岡市瓦谷 3115-6	110	MP-08-10	茨城県石岡市菖蒲沢 657-2
	86	MP-05-26	茨城県石岡市瓦谷 3196-4	111	MP-08-15	茨城県石岡市青田 440-11
	87	MP-05-31	茨城県石岡市宇治会 370	112	MP-08-24	茨城県石岡市川又 320-26
	88	MP-05-32	茨城県石岡市宇治会 367	113	MP-08-29	茨城県石岡市青田 420
	89	MP-06-01	茨城県石岡市柴間 72-1	114	MP-08-30	茨城県石岡市月岡 17
	90	MP-06-06	茨城県石岡市柴間 86	115	MP-08-35	茨城県石岡市柴内 454-3
	91	MP-06-09	茨城県石岡市柴間 123-1	116	MP-08-38	茨城県石岡市柴内 315-2
	92	MP-06-15	茨城県石岡市山崎 2890-2	117	MP-08-40	茨城県石岡市半田 1743
	93	MP-07-01	茨城県石岡市嘉良寿理 622-1	118	MP-08-41	茨城県石岡市半田 1656
	94	MP-07-02	茨城県石岡市根小屋 202-3	119	MP-08-43	茨城県石岡市半田 1742
95	MP-07-03	茨城県石岡市下林 1655	120	MP-08-44	茨城県石岡市半田 1648	
<方法論 R001・ R002・R003 のみ> プロジェクト 対象面積	64.85 ha					
プロジェクト 期間	2007 年 12 月 1 日 ～2013 年 3 月 31 日 (5 年 4 ヶ月)					
クレジット期 間	2008 年 4 月 1 日 ～2013 年 3 月 31 日					
プロジェクト 計画開始届 提出日	2012年9月28日					

妥当性確認 終了日		2012年10月22日					
想定 削減・ 吸収 量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計 ⁵
	t-CO2	127	161	203	232	234	959
適用モニタ リング方法 ガイドライン		<u>オフセット・クレジット(J-VET)制度モニタリング方法ガイドライン</u> (<u>森林管理プロジェクト用</u>) ver. 6.2					
適用方法論		方法論番号	R.001 ver. 6.2				
		方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)				
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウ ントの防止 の措置を講 ずる事業者		(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)					

⁵ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウ ントの防止 措置内容	以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VÉR)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照) 【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】 ■ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。 □ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を含む)に申請しています 類似制度名: _____ □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。 □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。 □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。 理由: _____ 【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】 □ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。 ■ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。 ※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VÉR)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。
------------------------	--

	【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】 ☐ 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。 あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。 ☐ ホームページ ホームページ URL: _____ ☐ 出版物（環境報告書/定期刊行物） ☐ その他 具体的に: _____ ☒ 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。 【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】 ☒ 公的な報告・公表制度には参加していません。 ☐ 以下の公的な報告・公表制度に参加しています ☐ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。 ☐ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。 ☐ 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。 ☐ 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。 制度名: _____ ☐ その他 具体的に: _____ ☐ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。 ☐ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。 ☐ 当該・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。
備考欄	
特になし。	

以 上